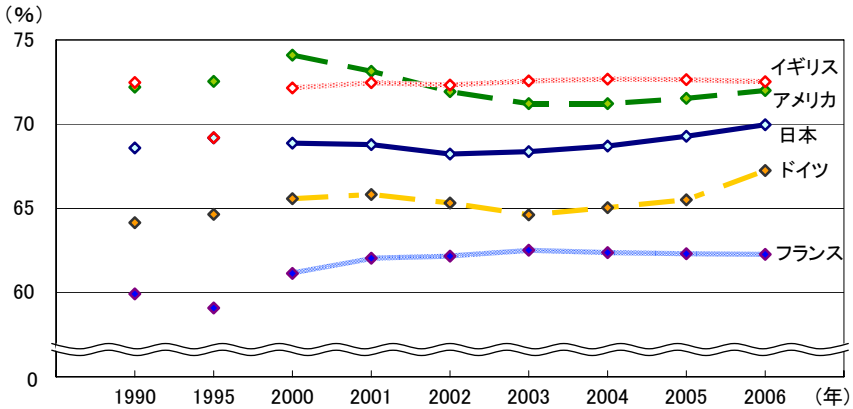


2-6 就業率



▶ グラフの具体的な数値及び資料出所については、「第2-12表 就業率（15～64歳）」(p.80)を参照。
 (注) 日本とイギリスの1995年は同数値。

就業率とは、生産年齢人口（本書では15～64歳とする）に占める就業者の割合である。経済成長の促進、高齢化への対応、社会的統合の強化等を背景にEUは、就業率の向上を雇用戦略目標（具体的な数値目標は、2010年までにEU全体：70%、女性：60%、高齢者：50%）として掲げている。就業率の向上と失業率の低下は同義のように思われるが、必ずしもそうではなく、失業率は労働力人口に占める失業者の割合であり、失業者が求職活動を止め、非労働力化すると低下する。「2-4 65歳以上男性の労働力率 (p.56)」で言及したとおり、EU諸国では高齢者の早期退職を促すことで失業率の引き下げが図られていたが、就業率という観点からはこうした政策は意味がないことになる。他方、就業意欲を促進する政策を採ると、労働供給を増やすため、失業率に関しては悪化を招く可能性もあるが、就業率の向上につながる。このように、就業率を重視する政策上の意味は、労働需要の確保のみならず、仕事と家庭の両立を可能とする環境作りなど、労働供給面の対策を通じて、就業促進を図っていく点にある。

上のグラフをみると、2006年の日本の就業率は男女計で70%と、イギリス(72.5%)、アメリカ(72.0%)を下回るが、ドイツ(67.2%)、フランス(62.3%)を上回る水準である。しかし、男女別でみると、男性の就業率は81%とグラフ中のいずれの主要国も上回るものの、女性は58.8%と低水準で、イギリス、アメリカ、ドイツを下回っている。日本の女性就業率は向上する余地があり、中途採用機会の拡大、仕事と家庭の両立支援、短時間正社員制度の普及などを通じた構造的な問題の解決が求められている。また、高齢者、とりわけ男性高齢者の就業率が高いことも日本の大きな特徴として挙げられる（「第2-13表 性別・年齢階級別人口・就業人口・就業率 (p.82)」参照）。